

物品賃貸業調査票

(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業)

平成22年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号

秘

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

★★★
記入に当たっては、別紙の「貸賃業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★★★
この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名

フリガナ

II 事業所の所在地

〒 局番

電話() 局番

III 本社の所在地

〒 局番

電話() 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

(あてはまるものを○で囲んでください。)

1 フランチャイズに加盟している

2 フランチャイズに加盟していない

5 年間売上高 (平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

事業所の年間売上高のうち、「物品賃貸業務」について下記IIに記入してください。

注. 調査事項「5~10」については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

その他業務の内訳

製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計
%	%	%	%	%	100%

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

物品賃貸業務									
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
各種物品賃貸業務(*) (A)									
産業用機械器具賃貸業務 (B)									
事務用機械器具賃貸業務 (C)									
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
自動車賃貸業務 (D)									
スポーツ・娯楽用品賃貸業務 (E)									
その他の物品賃貸業務 (F)									

注: 「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上高が最も多い業務(以下、主たる業務)のみについて、下記の調査項目「7」のII 部門別事業従事者数及び裏面の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

* 「各種物品賃貸業務」とは、「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」(詳細は裏面の最下段を参照。)に該当する場合をいいます。貴事業所が「各種物品賃貸業務(A)」欄に該当する場合は、物品賃貸業務による売上高を全てこの欄に含めて記入してください。

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
貸与資産原価									
リース投資資産原価									
資金原価									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・装置									
情報通信機器									
その他									
その他の営業費用									
合計									

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産									
機械・装置									
情報通信機器									
その他									
土地									
建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産									
合計									

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース投資資産									

7 従業者数

I 事業所の従業者数

平成22年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者				常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
	①	② 有給役員	③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④ パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤						
男											
女											

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人(パート・アルバイト)又はそれに近い名称で呼ばれている人(嘱託)をいいます。
注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人(嘱託)をいいます。
注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	合計
事業従事者数				
うち別経営の事業所から派遣されている人				

裏面に続く

表面の調査事項「5のⅡ」欄の「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上高が最も多い業務(=以下、主たる業務)のみについて、下記の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

8 年間売上高、契約高 (平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

I 「主たる業務」の「レンタル年間売上高(消費税額を含む。）」、「リース年間契約高(消費税額を含む。）」

レンタル年間売上高							リース年間契約高(注)						
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

注:「リース年間契約高」とは、5のⅡの「主たる業務」の年間売上高とは異なります。5のⅡの「主たる業務」に係る過去1年間の契約額を記入してください。

II 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

物件区分	各種物品(A)										合計
	産業用機械器具(B)					事務用機械器具(C)					
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス用機械・設備	その他の産業用機械・設備	電子計算機・同関連機器	事務用機器	
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	

各種物品(A)つづき					その他(F)				合計
自動車(D)		法人向け	個人向け	スポーツ・娯楽用品(E)	映画・演劇用	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他	
うち、代車向	うち、代車向								
%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

III 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業(同業者を除く)	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計	
																その他の産業	個人		
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

9 年間契約件数

I-1 「主たる業務」のリース年間契約件数

(主たる業務が各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務の場合。)

業務区分	各種物品賃貸業務(A)	産業用機械器具賃貸業務(B)	事務用機械器具賃貸業務(C)
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件

契約期間	契約件数		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
契約件数	件	件	件

I-2 「主たる業務」のレンタル年間契約件数及びリース年間契約件数

(主たる業務が自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の場合。)

業務区分	自動車(D)			その他(F)			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他
レンタル年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
リース年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	台	台	台				

注:調査事項9のI-1の(A)~(C)いずれかのリース年間契約件数について、下欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

★表面 調査事項「5のⅡ」で記入した(A)~(D)、(F)の業務のうち、売上高が最も多い業務1つ(=主たる業務)について、調査事項「9のI-1」又は「9のI-2」の(A)~(D)、(F)の表のうち、該当する業務の表のみに、主たる業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
★「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、主たる業務が「自動車賃貸業務(D)」「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」「その他の物品賃貸業務(F)」のいずれかの場合にのみ記入してください。

10 保有数量等

5のⅡの「主たる業務」が「自動車賃貸業務(D)」の場合、下記の項目を記入してください。

I 「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

II 「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

平成22年11月1日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	レンタル	台
	リース	台

インターネット受付割合	%
-------------	---

注:調査事項「8-I」の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

5のⅡの「主たる業務」が「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」の場合、下記の項目を記入してください。

III 賃貸物件、商品保有数量及び貸出数量、営業日数

III-1 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1. スキー、スノーボード 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、水上バイク、モーターボート 5. テント 6. その他

III-2 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

区分	数量				
	万	千	百	十	一
保有					
貸出し					

III-3 営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

5のⅡの「主たる業務」が「その他の物品賃貸業務(F)」の場合、下記の項目を記入してください。

IV レンタル物品の保有数量

区分	保有数量
レンタル	映画・演劇用品
	音楽・映像記録物
	貸衣しよう
	その他

*表面 調査事項「5のⅡ」に関連する「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」の詳細については、以下のとおりです。

1:総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」の5業務で取り扱う物件のうち3つ以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいいます。

2:その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」の5業務で取り扱う物のうち3つ以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいいます。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)	記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名		報告者(代表者)の氏名
	部署名	フリガナ 氏名	